

別記様式第1号の2の2 (第3条の2、第51条の9関係)

防火
 防災
 管理者選任 (解任) 届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

野田市消防長

管理権原者

住所 野田市宮崎126番地の2

氏名 (株)消防 代表取締役 消防 太郎

電話番号 04 (7124) 0119

下記のとおり、
 防火
 防災
 管理者を選任 (解任) したので届け出ます。

記

防火 対象物 又は 建築物その他の 工作物	所在地	野田市宮崎126番地の2		電話	04 (7124) 0119	
	名称	株式会社 消防				
	管理権原	<input checked="" type="checkbox"/> 単一権原 <input type="checkbox"/> 複数権原		複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称		
	用途 ^{*1}	複合用途	令別表第1 ^{*1}	(16) 項イ	収容人員 ^{*1}	123人
	種別	<input checked="" type="checkbox"/> 甲種 <input type="checkbox"/> 乙種				
	区分	名称		令別表第1	収容人員	
	令第2条を適用するもの ^{*2}			() 項		
防火・ 防災 管理者	選任	氏名 (フリガナ)	消防 二郎			
		住所	野田市中野台172番地			
		選任年月日	〇〇年〇〇月〇〇日			
		職務上の地位	総務部長			
		資格	種別	<input checked="" type="checkbox"/> 防火管理 (<input checked="" type="checkbox"/> 甲種 (<input checked="" type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習) <input type="checkbox"/> 乙種)		<input type="checkbox"/> 防災管理 (<input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習)
	講習機関		(一財) 日本防火・防災協会			
	修了年月日		〇〇年〇〇月〇〇日		年 月 日	
	その他	<input type="checkbox"/> 令第3条第1項第 () 号 ()		<input type="checkbox"/> 令第47条第1項第 () 号		
		<input type="checkbox"/> 規則第2条第 () 号		<input type="checkbox"/> 規則第51条の5第 () 号		
	解任	氏名	消防 三郎			
解任年月日		〇〇年〇〇月〇〇日				
解任理由		退職のため				
その他必要事項						
受付欄 ^{*3}			欄 ^{*3}			
<div style="border: 2px solid blue; padding: 10px; display: inline-block;"> 防火管理者の交代のみの場合、 消防計画書はががみのみ提出 </div>						

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
 3 ※1の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
 4 ※2 押印し返却 消防法施行令第2条を適用するものについては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条を適用するものについては管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
 5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあってはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
 6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものについてはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
 7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
 8 ※3欄は、記入しないこと。

修了証写し添付

防火・防災管理者選任（解任）届出書 記入要領

項 目	記 入 要 領
防火・防災	「防火・防災」のうち該当するものにチェックを入れます。
年 月 日	届出書の提出年月日を記入します。
宛 先	野田市消防長宛とします。
管理権原者	当該防火対象物等の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入します。 ●防火対象物の一部を占有している事業所の場合は、当該事業所の管理について権原を有する者の氏名を記入します。 ●法人の場合は、法人の住所、名称、代表者の職・氏名を記入します。 例：株式会社〇〇商事 代表取締役 消防 太郎 ●個人企業の場合は住所登録のしてある住所とします。
防火・防災 ／選任（解任）	「防火・防災」のうち該当するものにチェックを入れます。 「選任・解任」のうち該当しない文字を横線で消します。 選任と解任を同一の届出書で行う場合はそのままにします。
所 在 地	当該防火対象物等の所在地を記入します。
名 称	当該防火対象物等の名称を記入します。 例：「〇〇株式会社」「〇〇銀行〇〇支店」「〇〇ビル 〇階 〇〇商事」など
管理権原	単一権原・複数権原のうち該当するものにチェックを入れます。 防火対象物等の一部を占有している事業所の場合は、当該事業所の名称を記入します。
用 途	当該防火対象物等の用途を記入します。 ●防火対象物等の一部を占有している事業所の場合は、当該事業所の用途を記入します。 例：飲食店、店舗など
令別表第1	消防法施行令別表第一に記載されている用途を記入します。 ●防火対象物等の一部を占有している事業所の場合は、消防法施行令別表第一に記載されている当該事業所の用途を記入します。 例：（13）項口、（4）項など
収 容 人 員	当該防火対象物等の収容人員を記入します。 ●防火対象物等の一部を占有している事業所の場合は、当該事業所の収容人員を記入します。
種 別	「甲種・乙種」のうち該当するものにチェックを入れます。
消防法施行令第2 条を適用するもの	同一敷地内に同一管理権原の2以上の建物がある場合、各棟ごとの名称、消防法施行令別表第一に記載されている用途、収容人員を記入します。（棟が多く書ききれないときは、適宜用紙を添付して記入します。）
消防法施行令第3 条第3項を適用するもの	管理する事業所が複数権原の防火対象物の部分で、かつ、当該部分が乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分（規則第2条の2第1項第2号イからハに掲げる部分）である場合、当該事業所の名称、消防法施行令別表第一に記載されている用途、収容人員を記入します。（事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときは適宜用紙を添付して記入します。）
氏名・生年月日	防火・防災管理者となる者の氏名と生年月日を記入します。
住 所	防火・防災管理者となる者の住所を記入します。（住民登録のしてある住所）
選 任 年 月 日	防火・防災管理者として選任された年月日を記入します。
職務上の地位	職務上の地位を記入します。 例：総務部長、店長、理事など
種 別	受講した講習の種別の□印にレをつけます。
講 習 機 関	受講した機関名を記入します。 例：（一財）日本防火・防災協会、〇〇市消防本部
修了年月日	講習を修了した年月日を記入します。 再講習を受講している場合は、最後に受講した年月日を記入します。

そ の 他	講習修了以外で防火・防災管理者の資格がある場合はこの欄に記入します。 例：(安全管理者である場合) 規則第2条第1号 (巡查部長である場合) 規則第2条第5号
氏 名	解任された防火・防災管理者について記入します。
解任年月日	
解任理由	解任の理由を記入します。 例：退職のため、異動のため
その他必要事項	その他必要な事項を記入します。 ●防火・防災管理者を委託している場合には、管理権原者が防火管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入してください。 例：遠隔地に勤務しているためなど